

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	1	1	妊娠届出時面接相談、母子健康手帳の発行	母子の健康管理のため、健診や予防接種記録を含め妊娠・出産・育児に関する記録をする手帳を交付する。	低出生体重児出生数減少、妊娠11週以下届出率上昇	妊娠届出時面接相談 235名 母子健康手帳発行 249名 妊娠11週までの届出数 216名 (86.7%)	妊娠届出時面接相談 227名 母子健康手帳発行 237名 妊娠11週までの届出数 195名 (82.3%)	B	低出生体重児出生数減少、妊娠11週以下届出率上昇を目指す。	健康づくり課	
	1	2	母親学級	妊娠中の母体管理と栄養管理、胎児の発育についての学習講座を開催する。	参加者の増加	母親学級参加者 21名 (月1回実施)	母親学級参加者 41名 (月1回実施)	A	参加者の増加を目指す。	健康づくり課	
	1	3	新生児・産婦訪問	母子共に子育ての不安定な時期である生後28日以内の新生児・産婦へ助産師・保健師が訪問する。	第1子全員	新生児 112名 産婦 111名 (うち双胎 1組)	新生児訪問 対象者 254名 訪問者 118名 (46.1%) (うち双胎 1組) 産婦訪問 117名	A	継続して訪問する。	健康づくり課	
	1	4	乳幼児相談	乳幼児期の子育てに関することや食事等の相談、随時の電話相談、必要に応じた面接相談を行う。	随時受付	乳幼児相談 7名	乳幼児相談 延26名	A	継続して相談を行う。	健康づくり課	
	2	5	マタニティ講座	1 出産を控えた親が、保育所で実際におむつ替え、授乳、離乳食など乳幼児の一日を保育士と一緒に観察・体験する。 2 お母さん達との交流の場とし、仲間づくりを手助ける。 3 栄養士による栄養教室・離乳食の作り方を講義する。	継続	富津市保育会が事実上休止状態となり、各園により実施。 和光…未実施 大貫…2回 青堀…ベビーフロア18回 59組 (大人59名、子ども69名)、ベビーマッサージ11回 70組 (大人70名、子ども73名) 富津…希望者が見出せなかったため、開設できなかった。	富津、大貫…未実施 青堀…ベビーフロア25回117組 (大人6名子ども6名)、ベビーマッサージ7回25組 (大人25名子ども25名) 和光…保健師の講座を予定したが震災のため中止。	A	PR活動等、市としてもサポートしていく。 富津…今後再開を目指している。 青堀…ベビーフロアやベビーマッサージ等は、冬になるとインフルエンザが流行して利用者がなかったため、全体的に利用するに当たり安全性を知らせるともに対応する方法も知らせていく。 和光…希望者があればいつでも受入れたい。保健師による「乳児健診の意味」について伝えていきたい。 また、保健師との関係性構築も図る。 大貫…親のニーズを踏まえ希望があれば随時体験できるようにする。	児童家庭課	私立保育園
	3	6	救急急病医療事業 (君津郡市広域市町村圏事務組合)	夜間緊急の場合でも安心して医療が受けられるように診療所を開設する。	継続	診察時間午後9時～12時までを受診しやすいように10月から午後8時～11時までに変更した。	継続して事業を行った。	B	継続して事業を行う。	健康づくり課	

【平成22年度評価】…A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及平 び成 今22 後の 年度 方向 課題	担当部署	関係機関
	3	7	休日在宅当番医事業	休日及び年末年始における急病患者の在宅当番医を開設し、広報等で周知する。	継続	当番日数 72日 受診者数 延2,227名	当番日数 71日 受診者数 延2,395名	B	継続して事業を行う。	健康づくり課	
	3	8	妊婦・乳児健診費用の助成	妊娠期（14回分）・乳児期（3～6ヶ月・9～11ヶ月）の健診費用を助成する。	継続	妊婦健診 延2,787名 乳児健診 延413名	妊婦健診 延2,828名 乳児健診 延374名	B	継続して事業を行う。	健康づくり課	
	3	9	かかりつけ医の普及	かかりつけ医の利点がかかる情報を発信する。	継続	母子健康手帳等に記載している。	母子健康手帳等に記載している。	B	継続して事業を行う。	健康づくり課	
	1	10	2ヶ月児訪問	2ヶ月児全員に保健師が訪問する。	全員	対象者 240名 訪問名数 181名（75.4%）	対象者 220名 訪問者数 191名（86.8%）	B	継続して訪問する。	健康づくり課	
	1	11	育児教室 （4ヶ月児・7ヶ月児・10ヶ月児・1歳児）	発達の節目の時期に、成長・発達の経過、食事、虫歯予防を学ぶ教室を開催する。	各回参加率50%以上	参加者 参加率 4ヶ月児 138名 53.7% 7ヶ月児 101名 39.3% 10ヶ月児 90名 32.7% 1歳児 99名 35.6%	参加者 参加率 4ヶ月児 115名 51.1% 7ヶ月児 104名 44.8% 10ヶ月児 84名 36.5% 1歳児 89名 35.5%	B	参加率の向上を目指す。	健康づくり課	
	1	12	離乳食教室 （5ヶ月（前期）・8ヶ月（中期）・11ヶ月（後期））	月齢にあった食事についての学習と食材の使い方や作り方等を実習する。	各回参加率30%以上	参加者 参加率 5ヶ月 99名 39.0% 8ヶ月 69名 26.1% 11ヶ月 45名 16.4%	参加者 参加率 5ヶ月 80名 35.6% 8ヶ月 60名 25.9% 11ヶ月 32名 13.9%	B	参加者増加を目指す。 （第1子をもつ親）	健康づくり課	
	1	13	乳幼児栄養相談	育児教室（各回）等の事後フォローとして随時電話や個別相談を実施する。	随時受付	46名	43名	B	継続して事業を行う。	健康づくり課	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及平成22年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	1	14	1歳6ヶ月児健診	計測・診察（内科・歯科）・相談（発達・栄養）を実施し、子どもの発育・発達を養育者と確認する。	受診率上昇	対象者 286名 受診者 256名（89.5%）	対象者 269名 受診者 245名（91.1%）	B	受診者を増やす対策を強化する。	健康づくり課	
	1	15	3歳児健診	計測・診察（内科・歯科）・検査（尿・視力・聴力）・相談（発達・栄養）を実施し、子どもの発育・発達を養育者と確認する。	受診率上昇	対象者 297名 受診者 258名（86.9%）	対象者 271名 受診者 233名（86.0%）	B	受診者を増やす対策を強化する。	健康づくり課	
	1	16	子ども発達相談	1歳6ヶ月児健診・3歳児健診後に発達相談を行う。	年12回	年 8回実施 延 17名	年 12回実施 延 18名	A	継続して事業を行う。	健康づくり課	
	1	17	食育事業（児童ふれあい交流促進事業「親と子の食事セミナー事業」）	健全な食事環境を通じた家族の団らんの大切さや食事の楽しさ、子どもの栄養改善、食を通じた心の健全育成を学ぶため、食事に関する講習会・実習を行い、親子・親同士の交流を図る。	継続	和光…台所だよりを毎月発行6月の保育参加月間を通して、園の食事体験実習（1回） 大貫…親子クッキング教室（参加者82名） 青堀…すくすく料理教室 離乳食10回 41組（大人41名、子ども42名）、幼児食12回 140組（大人140名、子ども180名） 富津…保育参加日に親子の食事会（親子で60名）、夕涼み会（180名）	児童家庭課…保育所で子どもに食育に関する紙芝居や保護者に講話、公民館主催の子育て講座での講話を行った。 富津…保育参観日に親子でカレーを作って食べる（68名）、園の畑で子ども達と一緒に作った落花生・さつまいもを使って料理教室（62名）、ホットプレートを使ってのおやつ作り（31名） 青堀…すくすくお料理教室 離乳食3回6組（大人6名子ども6名） 幼児食11回129組（大人129名子ども158名） 和光…保育参加月間中の食事体験・アンケート実施、月一回アレルギー献立を全員が食する日を設定。 大貫…親子クッキング教室2回実施（1回目 子ども18名大人16名、2回目夕涼み会親子で42名）	A	公立保育所や子育て講座で行っていく。 青堀…離乳食教室については、参加者が少ないため止める方向である。	児童家庭課	私立保育園
	1	18	予防接種	感染症を予防するため、予防接種を行う。	BCG接種 100% 2歳までの三種混合90% 麻疹、風疹混合95%	BCG接種 98% 2歳までの三種混合70% 麻疹、風疹混合91.5%	BCC接種 94.4% 2歳までの三種混合70% 麻疹、風疹混合82.9%	B	接種率を増やす対策を強化する。	健康づくり課	

【平成22年度評価】…A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度の方の課題	担当部署	関係機関
	1	19	早期療育育児支援のための連携体制の充実	子ども一人ひとりの発達状態に応じて、必要な育児支援を早期から継続して行えるよう、保健・医療・福祉をはじめ保育所（園）や幼稚園との連携体制を充実する。	充実	個別支援会議等を通じて、情報の共有化を図った。	必要に応じて個別支援会議を開催し、情報共有し、子どもに適切な支援を図った。	B	引き続き連携を図り、社会福祉課事業の療育相談へつなげていく。	児童家庭課	健康づくり課 社会福祉課 保育所（園） 学校教育課
	2	20	幼児ことばの相談室	少しでも早く、ことばの訓練をすれば改善が見込まれる就学前の幼児を対象に、通所で訓練する機会を与える事業を実施する。	継続	7月、12月の2回実施し計6名の相談を受けた。	7月、12月の2回実施し計7名の相談を受けた。	B	保育園等への周知を十分に図っていききたい。また、社会福祉課と協議して、今後の方向性を検討していききたい。	教育センター	社会福祉課
	2	21	障がい児保育事業	集団での保育可能な障がい児の保育を健常児と共に実施し、相互の社会性の向上に資する。	継続	児童実績 公立 1名 私立 2名	公立 1名 私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立 和光2名、富津ダウン症1名・知的障害児1名・多動等2名、大貴1名	A	全体的に人手不足である。和光・・・君津特別支援学校高等部実習生の受け入れも行っていく。	児童家庭課	
	2	22	保育所への施設支援一般指導事業	県委託のコーディネーター及び指導員による療育技術指導を行い、障がい児の入所している保育所職員の資質の向上を図る。	継続	特別支援学校教諭による保育所（園）への巡回指導を実施。	君津特別支援学校コーディネーターに依頼し、全保育所（園）への巡回訪問の実施した。	A	巡回訪問を幼稚園へ拡大し、職員の資質の向上を図る。	児童家庭課	
	2	23	幼稚園での障がい児受け入れ	集団での保育可能な障がい児の保育を健常児と共に実施し、相互の社会性の向上に資する。	継続	明澄・・・1名 みなと・・・0名 大佐和・・・0名	明澄幼稚園 1名 大佐和幼稚園 実績0名 みなと幼稚園 受け入れは可能だが、実績は0名	B	明澄幼稚園 補助教諭の確保及び人件費等の課題がある。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 継続して事業を行う。	私立幼稚園	
	2	24	在宅生活支援事業	障害者自立支援法に基づく在宅でのサービス（居宅介護・行動援護・重度訪問介護・重度障がい者等包括支援）の利用促進を図る。	在宅介護15人 行動援護5人 重度訪問介護3人 重度包括支援3人	居宅介護 9名 行動援護 1名 重度訪問介護及び重度障害者包括等支援利用なし	居宅介護 6名 行動援護 1名 重度訪問介護及び重度障害者包括等支援利用なし	B	平成22年12月に障害者自立支援法の一部改正があり、発達障害が正式に障害者の枠組みとなり今後は、障害児の利用増加が見込まれる。また、平成25年度には総合福祉法が施行される予定でサービス内容の変更が見込まれる。	社会福祉課	
	2	25	日中活動支援事業	障害者自立支援法に基づく日中活動サービス（児童デイサービス・短期入所・療養介護）、地域生活支援事業に基づく（地域活動支援センター型及び型）重度心身障がい児通園施設・肢体不自由児通園施設の利用促進を図り、障がい児の日中における場を確保する。	児童デイサービス40人 短期入所20人 療養介護1人 地域活動型3人 地域活動型3人 日中一時支援5人	児童デイ 25名 短期入所 9名 療養介護 0名 日中一時支援 13名 地域活動支援センター 0名 通園施設 児童相談所担当 肢体不自由児通園施設 児童相談所担当	児童デイ 30名 短期入所 7名 療養介護 0名 日中一時支援 12名 地域活動支援センター 0名 通園施設 児童相談所担当 肢体不自由児通園施設 児童相談所担当	B	平成22年12月に障害者自立支援法の一部改正があり、発達障害が正式に障害者の枠組みとなり今後は、障害児の利用増加が見込まれる。また、平成25年度には総合福祉法が施行される予定でサービス内容の変更が見込まれる。	社会福祉課	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及及び成今22後年の度方の向課題	担当部署	関係機関	
		2	26	施設入所支援事業	障がい児施設の施設入所支援を行う。	継続	児童相談所担当である。	児童相談所担当である。	B	引き続き在宅生活が困難な児童の施設等への入所支援を行う。	社会福祉課	
		2	27	相談支援事業	地域自立支援協議会を設置するとともに、千葉県指定相談支援事業所への相談業務の委託、県が設置する中核地域生活支援センター、福祉サポートちばサテライト事業、身体障がい者・知的障がい者相談員・地域相談員の配置等障がい児に係る相談事業を実施する。	自立支援協議会1件 県指定事業2ヶ所 中核地域1カ所 福祉サポート48回 知的相談員4人 身体相談員4人 地域相談員13人	相談支援事業委託先 相談支援センター天羽 13名 マザーハウスケアサービス 4名 中核地域生活支援センターは千葉県事業 福祉サポートちばは、千葉県社会福祉事業団事業 身体障害者相談員 4名 知的障害者相談員 4名 地域相談員 13名	相談支援事業委託先 相談支援センター天羽 13名 マザーハウスケアサービス 3名 中核地域生活支援センターは千葉県事業 福祉サポートちばは、千葉県社会福祉事業団事業 身体障害者相談員 4名 知的障害者相談員 4名 地域相談員 13名	B	相談支援事業については、「相談支援センター天羽」への相談機能の拡大を図る。	社会福祉課	
		2	28	社会参加促進事業	障害者自立支援法に基づく補装具支給事業、地域生活支援事業に基づく日常生活用具給付等事業、移動支援事業、コミュニケーション事業等を実施し、障がい児の社会参加の促進を図る。	補装具17件 日常生活用具5件 移動支援7人 コミュニケーション2件	補装具支給 3名 3件 日常生活用具給付 5名 44件 移動支援事業 6名	補装具支給 2名 2件 日常生活用具給付 3名 36件 移動支援事業 7名	B	各制度の周知を図り、継続実施していく。	社会福祉課	
		3	29	富津市子どもセンター事業	子どもの健全育成のために、子ども達が参加できる事業・行事・活動等の情報を提供する。	継続	子ども情報誌「ネットワーク」を年3回(6,500部/回)発行し、幼稚園、保育園、小中学校、郵便局等に配布した。	子ども情報誌「ネットワーク」を年3回(6,000部/回)発行し、幼稚園、保育園、小中学校、郵便局等に配布した。	B	引き続き、子ども達が参加できる事業・行事・活動の情報を提供する。	生涯学習課	
		3	30	家庭憲章の普及事業	家庭憲章を推進し、青少年の健全育成を図る。	普及	青少年相談員・子ども会・生涯学習推進大会等会議資料に添付し普及を図った。	青少年相談員・子ども会・生涯学習推進大会等会議資料に添付し普及を図った。	B	引き続き、青少年相談員・子ども会・生涯学習推進大会等会議資料に添付し普及を図る。	生涯学習課	
		3	31	家庭教育手引きの配布事業	県発刊の家庭教育の手引き(CD-ROM)を各小中学校及び関連部署へ配布し、活用を図る。	継続	家庭教育の手引(CDROM)を各小中学校及び各公民館、健康づくり課へ配布し、活用を図った。	県の事業終了により、文部科学省HPの情報を掲載し、その周知を図った。	B	引き続き、文部科学省HPを通じた情報提供の周知を図る。	生涯学習課	
		3	32	家庭教育学級	地域における親世代・子世代の交流を含めた仲間づくりを目指して、親子共同(協働)学習の形態で開設し、家庭における親子関係の改善・充実を図る。	継続	小学校5校・中学校1校にて実施。参加者数延800名	小学校5校・中学校1校にて実施。参加者数 延584名	B	引き続き、家庭教育学級を実施するとともに、家庭教育未実施校に対する共同講演会を開催する。(天羽中・佐貴中)	生涯学習課	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	3	33	家庭教育指導員	家庭教育に関する相談や指導のほか、家庭教育学級の企画運営、内容の指導助言を行う。	継続	家庭教育指導員1名 家庭教育学級の企画運営や内容についての指導助言、公民館における子ども向け教室の指導助言を行った。	家庭教育指導員 1名 家庭教育学級の企画運営や内容についての指導助言、公民館における子ども向け教室の指導助言を行った。	B	引き続き、家庭教育指導員1名による家庭教育学級の企画運営や内容についての指導助言、公民館における子ども向け教室の指導助言を行う。	生涯学習課	
	3	34	おはなし会	絵本の読み聞かせや手あそびを行い、本に親しむ機会を作る。	継続	年間12回開催	年間12回開催	B	引き続き、おはなし会を開催する。	生涯学習課	
	3	35	教育相談事業	いじめ・不登校・引きこもり・家庭内暴力・発達障がい等の相談活動を行う。	継続	随時受付を行った。	随時受付を行った。	B	相談件数も多くなり、問題も多岐に及ぶようになった。相談を担当する所員のスキルアップを図る。	教育センター	
	3	36	幼稚園での障がい児受け入れ (-2-23 再掲)	集団での保育可能な障がい児の保育を健常児と共に実施し、相互の社会性の向上に資する。	継続	明澄・・・1名 みなと・・・0名 大佐和・・・0名	明澄幼稚園 1名 大佐和幼稚園 実績0名 みなと幼稚園 受入れは可能だが、実績は0名	B	明澄幼稚園 補助教諭の確保及び人件費等の課題がある。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 継続して事業を行う。	私立幼稚園	
	3	37	幼稚園での預かり保育	通常の開園時間を超えて、幼児の受け入れを実施する。	継続	明澄・・・120名 (長期休暇中も実施) みなと・・・週5日、15時～18時 (休日も希望により実施) 大佐和・・・行った。	明澄幼稚園 預かり保育登録者 131名 1日平均利用25名程度 第1・3土曜日、長期休業も実施。 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 週5日 15時～18時	B	明澄幼稚園 保育内容の充実、補助教諭の確保等の課題がある。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 休日も希望があれば受け入れる。	私立幼稚園	
	3	38	幼稚園での教育相談	保護者からの育児や教育に関する相談を受け付ける。	継続	明澄・・・常時受付を行った。 みなと・・・年2回個人面談及び登園の際の相談受付。 大佐和・・・常時受付を行った。	明澄幼稚園 常時受付しているが、年2回の個人面談の際に相談を受けることが多かった。 大佐和幼稚園 常時受付を行った。 みなと幼稚園 年2回 個人面談実施、常時登園時に相談を受けつけを行った。	B	明澄幼稚園 特定日を設定し、保護者に通知することが必要と考えている。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 事業を継続していく。	私立幼稚園	
	3	39	幼稚園での地域活動	施設や地域のお年寄りを招待し、劇・季節行事・手作り玩具制作・伝承遊び等を通じた世代間のふれあい活動を行う。 また、未就園幼児や小学生との交流や中高生の就業体験の受入等、異年齢交流活動を行う	継続	明澄・・・中学生の3日間の就業体験、明澄祭の実施 みなと・・・中高生の就業体験の受入 大佐和・・・未就園幼児や小学生との交流を行った	明澄幼稚園 中学生の3日間の就業体験、明澄祭の実施。 大佐和幼稚園 未就園幼児や小学生との交流。 みなと幼稚園 中高生の就業体験の受け入れを行った。	B	明澄幼稚園 小学校と関わりを持つ機会を検討する。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 事業を継続していく。	私立幼稚園	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	3	40	幼稚園での子育て支援	就園前の幼児と保護者を対象に、幼児の遊び場や同じ年齢の子どもを持つ親のつどいや相談機会を提供する。また、幼児の一時預かりも行う。	継続	明澄・・・講演会の実施。 みなと・・・未就園児に園庭開放、月1回の教室、一時預かりを実施。 大佐和・・・行っている。	明澄幼稚園 年1回子育て支援講演会の実施。 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 未就園児を対象に園庭開放、月1回の教室、一時預かりを実施した。	B	明澄幼稚園 保育所等にチラシの配布をお願いしたが、あまり集まらなかったため、講師や内容を検討する。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 事業を継続していく。	私立幼稚園	
	3	41	各幼稚園での特色ある事業	幼稚園ごとにそれぞれ特色のある教育を推進し、幼児の心と身体の成長とともに、親子のふれあいを支える。	継続	明澄・・・音感教育、漢字教育、英語教育 みなと・・・英語指導（月2回）、体育指導（週1回）、絵本の貸出し 大佐和・・・親子のふれあいを大切にしている。	明澄幼稚園 音感教育、漢字教育、英語教育、園庭の芝生化を実施。 大佐和幼稚園 親子のふれあいを大切にしている。 みなと幼稚園 月2回の英語指導、リトミック、週一回の体育指導、図書の貸出	B	明澄幼稚園 園庭の芝生化により、園児の身体能力の向上、精神的な安らぎの環境を得る。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 事業を継続していく。	私立幼稚園	
	3	42	保育所（園）・幼稚園・小学校との連携	定期的に意見交換・情報交換を行い、相互の連携体制の強化を図る。	実施	特別支援教育推進チーム等を通じ、連携を図った。	特別支援教育推進会議などを通じ、情報の共有化を図った。	B	引き続き情報交換を活発にし、連携強化を深める。	児童家庭課	学校教育課 教育センター 私立幼稚園
	3	43	子育てはがき通信ゆめーる事業	2歳未満の子を持つ保護者に対し、2歳の誕生日を迎える月まで、毎月違った内容で1通のはがきを届けて子育てに関する情報提供を行う。	継続	財源の確保が公的に途絶えたため、無料配布が困難となった既発送分は、寄付金により終了まで無料配布を継続。	発送料金の有料化に伴い、利用者が減少傾向にある。	B	祖父母から孫へ、友人から友人へプレゼントとして、広げられないか模索中である。	児童家庭課	広域君津子育て支援連絡協議会
	4	44	認定こども園	幼稚園にて、保育に欠ける児童の預かり保育を実施する。	継続	保育機能定員12名（1歳児3名、2歳児9名） 7月まで2名在籍 一時預かり 年間13名利用	補助金による運営費援助を開始した。 みなと幼稚園 2歳児 延32名	A	幼保一体化の推移を踏まえ、補助金等の支援を行っていく。	児童家庭課	
	4	45	通常保育	保護者の就労等により保育に欠ける未就学期の乳幼児を保育所で保育し、子どもの健全な育成を図る。	継続	実績 7,227名	延利用者数 公立7園 2,928名 私立4園 4,186名 合計 7,114名 （内管外委託者 1,817名）	B	子どもは減少傾向にあるが、就労している家庭の援助を継続していく。	児童家庭課	
	4	46	土曜平常保育	保護者の土曜勤務等による平常保育ニーズに対応するため、保育所で実施する。	継続	公立保育所 延1,306名利用	公立保育所 延利用者数 1,109名	B	引続き事業を継続していく。	児童家庭課	

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
		4	47	延長保育	長時間保育のニーズに対応するため、11時間の開所時間前後においての時間延長を行う。	継続	私立保育園 4園実施 平均利用者数 1,141名	私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立保育園4園実施 延利用者数 13,593名	B	私立保育園に対し、補助金を通じ支援を継続していく。	児童家庭課
		4	48	乳児保育事業（0歳児）	産後8週間の産休明けからの保育ニーズに対応するため、全保育所で実施する。	継続	実績 38名	延利用者数 公立 106名 私立 244名 合計 350名	B	引続き事業を継続していく。	児童家庭課
		4	49	休日・夜間保育事業	保護者の日曜・祝日勤務等による休日保育ニーズに対応するため、保育所で実施する。 また、市民のニーズに応じ、夜間保育も検討する。	継続及び検討	休日保育事業 私立保育園 3園実施 利用者数 948名	休日保育事業を行っている3園に対し、補助金による事業サポートを行った。 私立保育園 3園実施 延利用者数 1,119名	B	休日保育事業について、私立保育園に対し、補助金を通じ支援を継続していく。 夜間保育事業については、ニーズがあれば検討する。	児童家庭課
		4	50	一時預かり保育事業	保護者の断続的勤務や短時間勤務に伴う一時的な保育や、月途中での保育に欠ける児童の翌月入所までの保育ニーズに対応するため、保育所で実施する。	継続	公私立保育所（園） 10園実施 利用者数 1,621名	私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 公立 7園実施 延166名 私立 3園実施 延1,054名 合計 1,220名	B	私立保育園に対し、補助金を通じ支援を継続していく。	児童家庭課
		4	51	幼稚園での預かり保育（-3-37 再掲）	通常の開園時間を超えて、幼児の受入れを実施する。	継続	明澄・・・120名 （長期休暇中も実施） みなと・・・週5日、15時～18時 （休日も希望により実施） 大佐和・・・行っている。	明澄幼稚園 預かり保育登録者 131名 1日平均利用25名程度 第1・3土曜日、長期休業も実施 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 週5日 15時～18時	B	明澄幼稚園 保育内容の充実、補助教諭の確保等の課題がある。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 休日も希望があれば受入れる。	私立幼稚園
		4	52	障がい児保育事業（-2-21 再掲）	集団での保育可能な障がい児の保育を健常児と共に実施し、相互の社会性の向上に資する。	継続	児童実績 公立 1名 私立 2名	公立 1名 私立保育園に対し、補助金により事業サポートを行った。 私立 和光2名、富津ダウン症1名・知的障害児1名・多動等2名、大貴1名	A	全体的に人手不足である。 私立保育園について、補助金を通じ援助を継続していく。 和光・・・君津特別支援学校高等部実習生の受入れも行っていく。	児童家庭課
		5	53	地域子育て支援センター	子育て家庭への支援活動の企画、調整、実施を担当する職員を配置し、育児についての相談指導、子育てサークル支援、特別保育の積極的な実施、地域の保育資源の情報提供など、子育て家庭への育児支援活動を行う。	継続	和光・・・延利用者数子ども2,231名/大人1,775名/計4,006名 青堀・・・園庭開放632組、青空広場47組、ワクワクフロア-808組、体操のお兄さんと遊ぼう115名、ふれあいルーム10回 116名	運営費補助金によりサポートを行った。 青堀・・・延利用者数 子ども3,051名 大人1,743名 計4,794名 和光保育園・・・延利用者数 子ども1,967名 大人1,596名 計3,563名	B	補助金を通じ、支援を継続していく。 また、支援センターについてのPRも行っていく。 和光・・・平成23年度は「発達の気になる子向け広場」の常時開設（月1回）、療育訪問利用 青堀・・・今後もニーズを考え、ニーズに合ったものを提供していけるようにする。	児童家庭課

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及平 び成 今22 後年 の度 方 向 課 性 題	担当部署	関係機関
	5	54	なのはな子育て応援事業	保育所が地域子育て支援センター的な機能を発揮し、地域の子育て支援活動を行う。	継続	大貴・・・9回実施 148名参加 富津・・・こあらっこルーム20回 212名参加	富津・・・こあらっこルーム 20回 182名参加 大貴・・・9回実施 108名参加	B	PR活動等、市としてもサポートしていく。	児童家庭課	私立保育園
	5	55	富津保育園自主事業「チャイルドケアはいつ」	未就園児の親子を対象に保育園を開放し、保育園行事への参加等を通して、保育園入所児童との交流を図る。また、育児相談や育児講座を開催する。	継続	家庭保育に支障のある子を見つけ出し、子育ての支援をする。	1 障がいをもつ親援助と子育て支援 2 父子世帯への援助 3 外国名母親への援助 4 送迎援助 5 育児相談、家庭訪問	A	人手不足であるとのことだが、PR活動等、市としてもサポートしていく。	児童家庭課	私立保育園
	5	56	大貴保育園自主事業「子育てサロンこねこクラブ」	未就園児との親子を対象に、園児や職員と一緒に体操やゲームなどを楽しむ。また、育児に関する電話相談・来園相談・インターネット相談に応じる。	継続	15回実施 参加者延67名	15回実施 参加者 70名	B	PR活動等、市としてもサポートしていく。	児童家庭課	私立保育園
	5	57	子育て支援事業「おやこ遊遊ひろば」	公民館の一室を開放し、未就園児の親子を対象に育児不安や孤立感、ストレスを和らげ、子育てが楽しいと感じられるような場を提供すると同時に、子ども同士の発達を図る。	月2回 参加者数延べ800人	参加者 大人 211名 子ども 231名 ボランティア 136名	参加者 大人 211名 子ども 231名 ボランティア 136名	B	主任児童委員の相談事業の充実を図る。	社会福祉協議会	
	5	58	子育て支援事業「布えほん」貸出	ボランティア布えほんメルヘンにより製作された布絵本やおもちゃを、市内幼稚園、保育園及び福祉団体に貸し出す。	継続	布おもちゃ 1,152個 貸出し件数 32件	布おもちゃ 1,201個 貸出し件数 31件	B	貸出しの充実を図る。	社会福祉協議会	
	5	59	「ピッコロ学級」	幼児の心身の発達や健康・栄養についての講義、遊びの実習などを通して子育てについて学び、親子・親同士の交流を図る	継続	8回 230名	9回 369名参加	B	現状維持により継続していく。	中央公民館	
	5	60	子育てサポーターの育成	地域に埋もれている人材を発掘し、地域での子育て支援を担う子育てボランティアを育成する講座を開園し、サポーターを育成する。	継続	21名登録 94回派遣	登録者21名 保育所の行事等に計77回派遣	B	保育所(園)の需要に応じて、サポーターを派遣していく。	児童家庭課	広域君津子育て支援連絡協議会、かずさ子育て応援隊 富津市協議会

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	5	61	ファミリーサポートセンター	子育て家庭と子育てを支援する市民を会員として、送迎や放課後の預かりなど相互援助活動を行う組織の設置に向けて、子育てサポーターやボランティア団体等と協力しながら取り組む。	設置検討	未着手	未着手	D	需要等を確認する必要がある。	児童家庭課	
	5	62	保育所地域活動「世代間交流事業」	老人福祉施設への訪問、あるいは施設や地域のお年寄りを招待し、劇・季節的行事など世代間のふれあい活動を行う。	継続	和光・・・大佐和地区社協行事に参加 じいじいばあばあの出番日として、餅つき、正月飾りの作成、お祭りの準備をともにする。 大貴・・・2回実施地域のお年寄りに園児が収穫したぶどうを配り、交流を図ったマリオネットの発表。 青堀・・・いこいの憩い(7月)、敬老交流会(9月)、さきぐさ訪問(12月) 富津・・・和太鼓での施設訪問、こどもの日集いフェスティバル、ジャスコでの発表で多くの名と触れ合う。	公立・・・敬老の日や行事の日などにお年寄りを招いたり、老人ホーム訪問などを行った。 富津・・・和太鼓で施設訪問、子どもの日の集いフェスティバル、イオンで和太鼓演奏 青堀・・・いこいの里富津訪問、敬老交流会 和光・・・大佐和地区社協行事に参加 じいじいばあばあの出番日として、餅つき、正月飾りの作成、お祭りの準備を共に行った。 大貴・・・ぶどう配り100名、大佐和地区社協行事参加(マリオネットの発表)	B	PR活動等、市としてもサポートしていく。	児童家庭課	私立保育園
	5	63	幼稚園での教育相談(-3-38 再掲)	保護者からの育児や教育に関する相談を受け付ける。	継続	明澄・・・常時受付を行った。 みなと・・・年2回個人面談及び登園の際の相談受付。 大佐和・・・常時受付を行った。	明澄幼稚園 常時受付しているが、年2回の個人面談の際に相談を受けることが多い。 大佐和幼稚園 常時受付を行った。 みなと幼稚園 年2回 個人面談実施、常時登園時に相談受付を行った。	B	明澄幼稚園 特定日を設定し、保護者に通知することが必要と考えている。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 事業を継続していく。	私立幼稚園	
	5	64	幼稚園での地域活動(-3-39 再掲)	施設や地域のお年寄りを招待し、劇・季節行事・手作り玩具制作・伝承遊び等を通じた世代間のふれあい活動を行う。 また、未就園幼児や小学生との交流や中学生の就業体験の受入等、異年齢児交流活動を行う	継続	明澄・・・中学生の3日間の就業体験、明澄祭の実施。 みなと・・・中学生の就業体験の受入。 大佐和・・・未就園幼児や小学生との交流を行った。	明澄幼稚園 中学生の3日間の就業体験、明澄祭の実施。 大佐和幼稚園 未就園幼児や小学生との交流。 みなと幼稚園 中学生の就業体験の受入れを行った。	B	明澄幼稚園 小学校と関わりを持つ機会を検討する。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 事業を継続していく。	私立幼稚園	
	5	65	幼稚園での子育て支援(-3-40 再掲)	就園前の幼児と保護者を対象に、幼児の遊び場や同じ年齢の子どもを持つ親のつどう場や相談機会を提供する。また、幼児の一時預かりも行う。	継続	明澄・・・講演会の実施。 みなと・・・未就園児に園庭開放、月1回の教室、一時預かりを実施。 大佐和・・・行った。	明澄幼稚園 年1回子育て支援講演会の実施。 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 未就園児を対象に園庭開放、月1回の教室、一時預かりを実施した。	B	明澄幼稚園 保育所等にチラシの配布をお願いしたが、あまり集まらなかったため、講師や内容を検討する。 大佐和幼稚園 継続して事業を行う。 みなと幼稚園 事業を継続していく。	私立幼稚園	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	5	66	園庭開放	安全性に配慮しながら、保育所(園)や幼稚園の園庭開放を実施する。	継続	私立保育園 和光…子ども78名/大人60名/計138名 大貴…毎週月曜(祝日は除く)実施 青堀…198回 632組(大人632名、子ども787名) 富津…親子で保育園内で活動することで、同世代で遊び、色んな環境に触れることができた 私立幼稚園 明澄…毎週日曜日に園舎開放(マーチングバンド) みなと…8時~10時まで未就園児に園庭開放 大佐和…目標どおり行った。	公立保育所 利用組数 145組 (大人138名子ども150名) 私立保育園 利用組数 707組 (大人707名 子ども717名) 合計 852組 (大人845名 子ども997名) 明澄幼稚園 毎週日曜日に園舎開放(マーチングバンド) 大佐和幼稚園 行った。 みなと幼稚園 毎日8時~10時まで未就園児に園庭開放	B	案内チラシやHPなどで広報を充実させ、利用者拡大を図っていく。 明澄幼稚園 開放時の管理者の問題がある。 大佐和幼稚園 事業を継続して事業を行う。 みなと幼稚園 事業を継続していく。	児童家庭課 私立幼稚園	私立保育園
	5	67	主任児童委員	児童の福祉に関する活動及び児童の福祉に関する機関と主任児童委員との連絡調整を行う。	継続	富津・大佐和・天羽地区 各2名ずつ配置し、「おやこ遊びのば」内で子育てなんでも相談を実施。	富津・大佐和・天羽に各2名 学校訪問 18回 活動啓発活動 11回 (1歳6ヶ月健診時) 研修会参加 5回 延14名参加 定例会議の開催 年4回	B	今後も啓発活動を通し、活動を周知していく。	社会福祉協議会 児童家庭課	
	5	68	おひさま広場事業	主に乳幼児を持つ親子が気軽に集い、温かい雰囲気の中での交流、育児相談、子育て情報の提供を行う。	継続	移動型 年4回実施 43組 93名参加 市役所ホールで実施 年4回 57組 116名参加	移動型 保育所実施 4回実施 129組 137名参加 市役所ホール実施 4回実施 79組 84名参加 計 208組 221名	B	HP等で参加を広く募り、参加者の増加を図る。	児童家庭課	
	5	69	複合施設の整備	図書館、福祉センターの機能を併せ持つ複合型施設の整備について検討を進める。	具体化	整備基本計画の完成	建設予定地を含む公共施設利用区域内の造成設計が完成した。	A	造成設計及び整備基本計画を基本に、複合型施設の整備について検討を進める。	複合施設整備室	
	5	70	移動図書館	移動図書館車両を更新したことによる積載冊数等の増加等、図書貸出しサービスの充実を図り、もって市民の生涯にわたる学習の向上を図る。	継続	16か所を月1回または2回巡回	16か所を月2回巡回	B	引き続き、移動図書館車による図書貸出しサービスの充実を図る。	生涯学習課	
	6	71	家庭相談員	児童育成の基盤である家庭における人間関係の健全化及び児童の適正な養育等、家庭児童福祉に関する相談指導の充実を図る。	継続	週2回相談員を配置している。 相談件数 252件	相談員が週2回出勤し、児童虐待相談や家庭相談に対応している。 相談件数 233件	B	児童虐待件数の増加により、勤務日数等検討していく必要がある。	児童家庭課	

【平成22年度評価】…A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及平比成今22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	6	72	富津市要保護児童対策地域協議会	地域において児童と接する機会のある関係機関及び団体等と連携を図り、総合的視点から早期に児童虐待の予防・防止活動を展開する。	継続	平成22年2月設置	代表者会議 1回 実務者会議 6回 個別支援会議 5回	B	各機関との連携の窓口として、今後も連携を図っていく。	児童家庭課	
	7	73	妊婦・乳児健診費用の助成（-3-8 再掲）	妊娠期（14回分）・乳児期（3～6ヶ月・9～11ヶ月）の健診費用を助成する。	継続	妊婦健診 延2787名 乳児健診 延413名	妊婦健診 延2,828名 乳児健診 延374名	B	継続して事業を行う。	健康づくり課	
	7	74	児童手当（子ども手当）	子どもを養育している保護者の生活安定と子どもの健全育成を目的に、小学校（子ども手当は中学校）修了前まで支給する。	拡大	児童手当 児童数 3,705名 受給者数 2,362名	児童手当 児童数 4,927名 こども手当 児童数4,932名の保護者3,008名に支給した。	B	国の制度変更に対応していく。	児童家庭課	
	7	75	乳幼児医療（子ども医療費助成）	小学校就学前の乳幼児が入院や通院した場合、保護者へ医療費の自己負担金を助成する。	拡大	乳幼児医療 受給者数 2,061名	乳幼児医療費 2,209名 延件数 27,127件 こども医療費 2,281名 延件数 8,079件 平成22年度から子ども医療費制度とし、4月から小学6年生まで拡大し、乳幼児受給券の範囲を12月から就学前から小学3年生まで拡大した。	A	平成23年度から子ども医療費対象者を中学3年生まで拡大していく。	児童家庭課	
	7	76	各種手当給付事業	特別児童扶養手当・障がい児福祉手当・難病患者見舞金を20歳未満の重度の障がい児や難病患者に給付する。	継続	特別児童扶養手当 76名 障害児福祉手当 14名 難病患者見舞金 28名	特別児童扶養手当 75名 障害児福祉手当 26名 難病患者見舞金 29名	B	各制度の周知を図り、継続して実施していく。	社会福祉課	
	7	77	各種医療費等助成事業	障がいのある児童に対し、自立支援医療（育成医療・精神通院医療）、重度心身障害者医療費助成、精神障害者医療費助成、難病患者の医療費助成、小児慢性疾患等低疾患の医療費助成を行う。	継続	育成医療 保健所担当 精神通院医療 15名 重度医療 34名 精神医療 9名 難病医療 保健所担当 小児医療 保健所担当	育成医療 保健所担当 精神通院医療 7名 重度医療 31名 精神医療 10名 難病医療 保健所担当 小児医療 保健所担当	B	各制度の周知を図り、継続して実施していく。	社会福祉課	
	7	78	各種割引制度	障がいの程度によって公共料金や交通機関料金等の割引を実施する。	継続	手帳取得者等に関して割引制度の周知を図り、割引を実施した。	手帳取得者等に関して割引制度の周知を図り、割引を実施した。	B	各制度の周知を図り、継続して実施していく。	社会福祉課	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及平成22年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	7	79	小児慢性特定疾患治療研究事業	児童の慢性疾患は長期にわたるため、その治療費の自己負担を公費で負担する。	継続	受給者数 36名	受給者数 38名	B	継続して事業を行う。	君津健康福祉センター	
	7	80	児童扶養手当	父又は母と生計を同じくしていない18歳の年度末までの児童を持つ父、母又は養育している方に支給する。	拡大	対象児童数 505名 受給者数 369名	対象児童数 404名 受給者数 304名 (内 父子5名)	A	広報などにより利用の促進を図る。	児童家庭課	
	7	81	ひとり親家庭等医療費の助成	ひとり親家庭に対して医療費の一部を助成する。	継続	受給者数 195名	受給者数 379名	A	広報などにより利用の促進を図る。	児童家庭課	
	7	82	母子・寡婦福祉資金貸付	母子家庭・寡婦の福祉向上のための資金を貸付ける。	継続	児童家庭課 相談件数 9件 貸付件数 3件 君津健康福祉センター 就学支度資金 1件 170,000円 生活資金 1件 309,000円	児童家庭課 相談件数 5件 貸付件数 1件 君津健康福祉センター 修学資金 2件 1,632,000円 就学支度資金 1件 370,000円	B	母子自立支援員を配置し、適切な助言等を行い、事業を継続していく。	君津健康福祉センター 児童家庭課	
	7	83	遺族基礎年金	年金の保険料を納めている時に本人が死亡し、扶養されていた妻に18歳未満の子がいた場合に、遺族年金を支給する。	継続	0名	新規申請 1名	B	継続して事業を行う。	市民課	木更津年金事務所
	7	84	交通遺児等手当	中学生以下の交通遺児に対して手当を支給する。	継続	受給者無し	受給者無し	B	年1回の調査を実施しているが、今後情報収集に努めたい。	市民課	
	7	85	私立幼稚園就園奨励費の助成	保護者に対し、保育料等の助成を行う。	継続	助成者数 340名	助成者数 351名 助成総額 30,578,200円	B	国庫補助率の減少や近年の低所得世帯の増加により、市の支出負担割合がより一層多くなることが見込まれるが、保護者負担の軽減を図るため、引き続き助成を行っていく。	学校教育課	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度後の方向性課題	担当部署	関係機関	
		7	86	保育料3子目無料化	3人の子が保育所(園)へ入所している場合、3人目の子に対しては保育料を無料とする。	継続	該当者 20名	該当者 20名	B	制度の周知を図り、事業を継続していく。	児童家庭課	
		1	87	外国語指導助手(ALT)	小中学生が「生きた英語」を学習することにより、異文化理解や国際理解教育を推進する。	指導助手4人へ拡大	3名のALT(小学校1名・中学校2名)配置英語科授業・外国語活動において各校で有効活動した。	3名のALT(小学校1名・中学校2名)配置英語科授業・外国語活動において各校で有効活動した。	B	小学校においては、市雇用の英語指導員を配置したことにより、ネイティブスピーカーとして活用。中学校においては、英語科授業での更なる有効活用を図る。	教育センター	
		1	88	道徳教育	心に響く道徳教育推進のため、「体験活動の充実」・「心のノートの活用」・「学校・家庭・地域との連携」などに取り組む。	継続	体験活動の充実や小中連携教育を柱とした地域との連携教育など各校で充実した取り組みを行った。	体験活動の充実や小中連携教育を柱とした地域との連携教育など各校で充実した取り組みを行った。	B	小中連携教育の柱として取り組む中学校区もあり、今後も各校で充実した取り組みを図る。	教育センター	
		1	89	国際交流協会補助事業	富津市国際交流協会が行う国際社会や多文化共生への理解を深めるための活動に対し助成する。	継続	平成21年度は青少年海外派遣事業の実施年ではなかったため、地域に暮らす外国名との交流機会の創出事業等に対して助成を行った。世界のお菓子をつくる会(参加名数21名うち子ども3名)交流ホーリング大会(参加名数50名うち子ども1名)ニューイヤーフェスタ(参加名数約70名うち子ども15名)	青少年海外派遣事業を実施(団員4名・引率1名)し、青少年の国際理解の一助となった。地域に暮らす外国名との交流機会の創出事業等に対して助成を行った。世界のお菓子をつくる会・ふれあいハイキング・ニューイヤーフェスタの開催、さらに協会活動を広く知らしめることで、より多くの青少年の交流機会を創出するため会報を2回発行した。	A	イベント参加者が年々増加する一方で、事業の想定対象であり、今後の担い手である青少年層の参加が全くない。このため、休眠会員の掘り起こし、学生会員の活用が喫緊の課題となっている。協会活動の周知をさらに重ねる。	企画政策課	
		1	90	教育センター	教職員の指導力向上への研修活動とともに、教育相談を実施する。	継続	夏季休業中を中心に教育相談研修会を6講座開設し、教育相談活動に携わる教職員の資質向上を図った。	夏季休業中を中心に教育相談研修会を6講座開設し、教育相談活動に携わる教職員の資質向上を図った。	B	夏季休業中を中心に教職員の指導力向上のための研修会を7講座開設。また、教育相談研修会を6講座開設し、教育相談活動の資質向上を図る。	教育センター	
		1	91	情報教育	コンピュータ室等の整備・充実を図る。情報活用能力の育成を図る。	継続	学校情報通信技術環境整備事業により、校内LAN、電子黒板、教育用ノートPC(各校1台)、校務用PC(97台)整備することが出来た。	ICTを活用した情報教育の充実を図った。職員向けの研修もより実践的なものを中心に行なった。	B	ICTを活用した情報教育の実践が多くの学校、教員により行われている。今後は、研修会等を通して、教員スキルアップを図る。	教育センター	
		1	92	小中連携教育推進事業	市内全中学校区を研究指定し、ふるさと富津を担う児童・生徒を育成する。	充実	研究のノウハウを生かし各中学校区で特色ある教育課程の展開を図った。	研究のノウハウを生かし各中学校区で特色ある教育課程の展開を図った。	B	各中学校区の特性を踏まえた小中連携の取り組みが行われている。平成23年度は、富津市小中連携教育のまとめの一年として、各中学校区での実践の推進を図る。	教育センター	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	1	93	福祉教育	関係機関と連携し、自他の生命の尊重や思いやる心の育成を図る。	充実	教育を実施している。	平成22年度、天羽東中・環小・関豊小が千葉県健康福祉部から福祉教育推進校に指定され、福祉教育の推進に努めた。	B	福祉教育推進指定校の実践を他校の取り組みのモデルとなるように情報提供に努める。	教育センター	
	1	94	福祉教育推進校	市内全小中学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深め、ふれあいと支え合いによる地域連帯の心を育成するために各種交流事業等への取り組みに助成するほか、福祉体験学習への講師を派遣する。	継続	市内17校に福祉助成金(20,000円)を交付 2校に体験学習の講師派遣	3校に体験学習講師派遣	B	継続して事業を行う。	社会福祉協議会	
	1	95	教科指導員	教職員の指導力向上を図り、よりわかる授業を推進する。	継続	48件の要請があり、校内授業研究会の指導・助言や指導案検討、児童生徒の指導を行った。	93件の要請があり、校内研修・校内授業研究会の指導・助言や指導案検討、児童生徒の指導を行った。	A	食育指導と保健指導との内容の精査が必要である。各学校からの指導主事・教科指導員・食育指導員の要請も増加しており、継続及び充実を図る。	教育センター	
	1	96	小中学校校舎等施設耐震化整備事業	市内小中学校17校61棟の内、新耐震基準を満たさない昭和56年以前に建築された42棟に対して耐震診断を行い、耐震性がないと診断された建物について補強工事を実施する。	事業終了	耐震診断 12校 24棟 補強設計 4校 6棟 補強工事 3校 4棟	補強設計 5校 7棟 補強工事 4校 6棟	A	国の平成22年度経済危機対応・地域活性化事業を活用し前倒して実施、工事終了目標を26年度から25年度に変更した。	庶務課	
	2	97	小学校体育科・中学校保健体育科における健康教育の実践	小中学校を通じて、子ども達の発達段階を踏まえて、自らの健康を適切に管理し改善する資質や能力を育成する。	継続	保健学習において、児童生徒における健康の保持増進のための実践的学力の育成に努めた。	保健学習において、児童生徒における健康の保持増進のための実践的学習の育成に努めた。また、全小中学校において、保健領域の学習の中で年間計画に基づき実施した。	B	小学校体育科、中学校保健体育科の連携が図れており、今後も児童生徒への健康教育の充実を図る。	教育センター 学校教育課	
	2	98	「薬物乱用防止教室」の実践	学校行事等で「薬物乱用防止教室」を開催し、警察等の協力を得て基本的な知識を習得する。また、保健体育科で指導計画に基づく学習を養護教諭と共に進める。	継続	全小中学校において、警察・ライオンズクラブ、薬剤師等の協力を得、年間計画に基づき学級担任・養護教諭によって実施した。	全小中学校において、警察・ライオンズクラブ、薬剤師等の協力を得、年間計画に基づき学級担任・養護教諭によって実施した。	B	警察・ライオンズクラブ・薬剤師等との連携を図りながら充実を図る。	教育センター	
	2	99	学校保健委員会	児童生徒の健康づくりを推進する組織として、学校での健康に関する問題を研究・協議する。	継続	全小中学校に設置学校医の指導助言等に基づき年間1回から3回の会議を開き、児童生徒の健康教育推進について具体的な方策を協議した。	全小中学校に設置。学校医・学校歯科医・学校薬剤師の指導助言に基づき年間1回から3回の会議を開き、児童生徒の健康教育推進について具体的な方策を協議した。また、中学校区内の小・中が連携して合同保健委員会を開催した。	B	各学校、地域の実態に合った形態での実施を検討する必要がある。	教育センター	

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	2	100	食育の実践	次世代を担う小・中学生に正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができるように、体験学習や学校栄養職員とのチームティーチングによる食育を各学校と情報交換しながら進める。	継続	21年度、37件の食育指導員の派遣要請があり、児童・生徒、保護者へ食育の推進を図った。	平成22年度、42件の食育指導員の派遣要請があり、児童・生徒、保護者へ食育の推進を図った。	B	食育指導員が牽引役となり、各校において食育の実践が行っていく。	教育センター	
	3	101	特別支援教育連携協議会運営事業	LD（学習障がい）、ADHD（注意欠陥/多動性障がい）、高機能自閉症を含め、障がいのある児童生徒一人ひとりに適切な教育と指導を行う体制を整える。	継続	2回実施市内の特別支援教育について成果や課題等を協議した。	3回実施市内の特別支援教育について成果や課題等を協議した。	B	様々な立場や専門の見地から特別支援教育に対する助言・指導を受けることができ、今後も充実を図る。	教育センター	
	3	102	スクールカウンセラー	いじめや不登校等、児童生徒、保護者の相談に応じるため、スクールカウンセラーを配置する。	継続	市内5中学校に各1名配置延相談件数1221件、1503名の相談、カウンセリングを行った。	市内5中学校に各1名配置延相談件数2,033件、延1,670名の相談、カウンセリングを行った。	B	相談件数も増加傾向にある。小学校へのスクールカウンセラー派遣のケースも増えてきている。	教育センター	
	3	103	不登校児童生徒の適応指導	指導員2名により適応指導教室を実施する。同時に学校・適応指導教室・関係諸機関とのネットワークにより、不登校児童生徒への総合的な対策を行う。	継続	在籍児童生徒は6名 年間登室日数延354日 中3は登校できるようになり、高校進学もした。	在籍児童生徒は4名、年間通級日数は延231日。全員が学校復帰や高等学校等への進学を果たした。	B	不登校や引きこもりがちな児童・生徒の保護者が、市適応指導教室の存在を知らなかったという、事例もあり今後は保護者への啓蒙活動も可能な限り行っていく。	教育センター	
	3	104	問題を抱える子ども等の自立支援事業	自立支援指導員4名を小中学校に配置し、不登校児童生徒やいじめ・児童虐待等の問題行動の未然防止や早期発見・早期対応を行う。	実施	臨床心理士を1名雇用し、小学校へ派遣した延215件の相談、カウンセリングを実施。	自立支援指導員を市内7小中学校に配置。問題を抱える児童生徒の自立を支援した。年間6回の情報交換会議を行い、適応指導教室や他機関との連携を図った。	B	自立支援指導員4名の活動が中心となるが、状況に応じた活用が図れるように、活動の充実を図る。	教育センター	
	3	105	はまかぜ教育相談	専門医による教育相談を実施し、児童の悩み・不安・問題行動について専門的な立場からカウンセリングを行う。	継続	6回実施。10名の教育相談を行った。	10回実施。19名の教育相談を行った。	B	教育現場でのニーズは高い。専門機関や医療機関へのスムーズな連携を図るためにも重要である。活動の充実を図る。	教育センター	
	3	106	早期療育育児支援のための連携体制の充実（-1-19 再掲）	子ども一人ひとりの発達状態に応じて、必要な育児支援を早期から継続して行えるように、保健・医療・福祉をはじめ保育所（園）や幼稚園との連携体制を充実する。	充実	個別支援会議等を通じて、情報の共有化を図った。	必要に応じて個別支援会議を開催。情報共有し、子どもに適切な支援を図った。	B	引き続き連携を図り、社会福祉課事業の療育相談へつなげていく。	児童家庭課	健康づくり課 社会福祉課 保育所（園） 学校教育課

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	4	107	「まちの先生制度」の活用	幼児、小中学生に対して優れた技能や知識を持った地域の人材を活用した教育を推進する。	継続	「まちの先生」登録者数は110名で、利用件数は4件であったうち1件は小学校で、残り3件は中学校の利用であった。	「まちの先生」登録者数は107名で、利用件数は41件であった。	B	引き続き、「まちの先生」の活用を推進する。	生涯学習課	
	4	108	学校評議員制度	学校・家庭・地域と連携協力した学校づくりを推進するため、学校評議員制度を活用し、地域に根ざした学校教育を推進する。	継続	全小中学校で3～5名の学校評議員を委嘱年3回から4回の授業・行事等の参観や会議を開き、学校運営に関し各学校の成果や課題について意見を述べる機会を持った。また、学校評議員を対象にした研修会を実施した。	17小中学校で、81名の方々に学校評議員を依頼し、3回程度の会議を開催し、今後の学校運営のあり方の意見交換を行った。	B	今年度、小中連携教育全体会へ出席し、連携教育への理解を深めていただき、意見をいただく予定である。学校運営、教育活動のあり方の参考にし、各学校の会議内容等について、全校で共有できるようにし、開かれた学校づくりに努める。	学校教育課	
	4	109	学校施設の有効利用	学校施設の地域開放に向けて、各学校が必要に応じて関係機関と相互調整し有効利用を図る。	充実	学校教育課 各学校が必要に応じて関係機関と調整し、有効利用が図られた。 庶務課 飯野小学校・大貫小学校・竹岡小学校 各学校の普通教室1部屋学童保育として使用している。	学校教育課 各学校が必要に応じて関係機関と調整し、有効利用が図られた。 庶務課 飯野小学校・大貫小学校・竹岡小学校・佐貴小学校 各学校の普通教室1部屋学童保育として使用している。	A	学校教育課 地域のニーズに教育活動に支障のない範囲で応えたい。 庶務課 各学校と調整し、余裕教室がある場合は、有効利用出来るように検討する。	学校教育課	
	4	110	PTA連絡協議会	学校・家庭・地域の連携体制をより強めるため、その活動に対し補助金を交付する。	継続	常任委員会3回 広報研修会1回 バレーボール大会1回 視察研修1回 学校・家庭・地域の連携体制を図った	常任委員会 3回 広報研修会 1回 バレーボール大会 1回 視察研修 1回 学校・家庭・地域の連携体制を図った。	B	引き続き、PTA連絡協議会を通じた学校・家庭・地域の連携体制を図るための活動に対して補助金を交付する。	生涯学習課	
	4	111	青少年赤十字事業（ジュニア・レッド・クロス JRC）	青少年の健全な育成を図るため、教員等を指導者として実施する各種の地域交流事業等に助成する。	継続	実績無し	青少年赤十字事業活動助成金を交付し、活動の推進を図った。	A	各制度の周知を図り、継続して実施していく。	社会福祉課	
	5	112	放課後児童健全育成事業（学童保育所）	保護者が昼間、家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。また、利用希望者の受け入れ態勢の充実を図る。	拡大	5団体（内補助団体4団体） 1,224名	6団体（内補助金交付団体5団体） 延利用児童数 1,437名	A	補助金交付を通し、学童保育クラブの支援を継続していきまた、新設を進めていく。	児童家庭課	
	5	113	こどもチャレンジ教室	宿泊体験や他の体験活動を通して自主性、創造性、社会性を育てる。	継続	中央公民館 3回 92名 市民会館 4回 28名	中央公民館 4回 119名参加 市民会館 5回 16名参加	A	中央公民館 現状維持により継続していく。 市民会館 市内小学校へのPRが不足していた傾向にあったため、参加人数が少数となった。 今後の対策として、小学校へ具体的な内容のチラシを配布して参加人数の増加を図る。	中央公民館 市民会館	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	5	114	都市公園整備	都市公園の整備及び施設の改修を行う。	継続	市民ふれあい公園の総合案内板の改修及び大堀第3号公園に水飲み台を設置した。	実績無し	D	予算を確保し事業の促進を図る。	街づくり課	
	5	115	児童遊園及び子どもの遊び場の整備	遊具の整備を進める。	継続	遊具の新設を10カ所行った。	修繕 4箇所 9基 撤去 3箇所 3基 更新 4箇所 7基	B	子どもが安全に遊べるように、定期的に見回り事故等無いよう管理、設置していく。	児童家庭課	
	1	116	ふれあいスポーツフェスタ事業	市民の健康づくり、体力づくり及び親睦、交流を目的に、子どもから高齢者まで参加できるスポーツイベントを実施する。	継続	実行委員会方式により、競技内容を検討・実施した。 参加者数 4,143名	実行委員会方式により、競技内容を検討・実施した。 参加者数 2,776名	B	ふれあいスポーツフェスタとして10年が経過し、競技等がマンネリ化してきた。 今後は、競技等を含めたイベント内容全般の再検討が必要である。	体育振興課	スポーツフェスタ実行委員会
	1	117	青少年問題協議会	青少年に関する施策の連絡調整を行う。	継続	年1回（7月1日）開催 少年非行と不登校対策について実態把握した各団体の取り組み状況の連絡調整を図った。	年1回（7月7日）開催 少年非行と不登校対策について実態把握した各団体の取り組み状況の連絡調整を図った。	B	引き続き、青少年に関する施策の連絡調整のための青少年問題協議会を開催する。	生涯学習課	
	1	118	青少年相談員活動/青少年相談員連絡協議会	愛のバトロールや青少年のつどい大会を通して、地域活動等を担う青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図る。	継続	青少年相談員数71名 事業参加者数2,423名 インフルエンザ感染拡大防止のため中止とした事業があったことから、例年より参加者が減った。	青少年相談員数 67名 事業参加者 2,077名 青少年相談員の委嘱に際し、学校の統廃合及び児童生徒の減少を勘案し4名減となったが、青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図った。	B	引き続き青少年相談員相互の情報交換を行い、青少年の健全育成を図る。	生涯学習課	
	1	119	子ども会ジュニアリーダー養成	子ども会リーダーとしての知識・技術を習得する機会を提供する。	継続	前期初級研修会の参加者は36名、後期初級研修会の参加者は14名であった。	前期初級研修会の参加者は29名、後期初級研修会の参加者は17名であった。	B	独立した外部団体であることから、平成23年度より子ども会主催となり、生涯学習課は協力することとなった。	生涯学習課	
	1	120	子ども会育成連絡協議会	子ども会相互の情報交換を行い、子ども会活動の活性化を図る。	継続	理事会を11回開催した。	理事会を10回開催した。	B	独立した外部団体であることから、平成23年度より、生涯学習課は協力することとなった。	生涯学習課	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	1	121	学校体育施設開放事業	市における社会体育の振興、普及のために学校の施設を学校教育に支障のない範囲で一般市民の健全な余暇利用の場として開放する。	継続	利用者 82団体 1,679名	利用者 93団体 1,650名	B	利用団体のマナーの悪さを指摘されることがあるので、利用時間の厳守など、節度ある利用を心がけるよう指導する。	体育振興課	
	1	122	富津市スポーツ少年団事業	地域に根ざしたスポーツ活動を推進し、もって郷土の未来を担う、青少年の心身の健全なる育成を図る。	継続	市スポーツ少年団種目別交流大会 県スポーツ少年団母体研修会事業 甲州市富津市スポーツ少年団交流事業	市スポーツ少年団種目別交流大会 県スポーツ少年団母体研修会事業 甲州市富津市スポーツ少年団交流事業	B	少子高齢化に伴い、クラブ員が減少し、クラブの存続が危ぶまれている。 いかにしてスポーツの楽しさをPRし、クラブに勧誘していくかが今後の課題。	体育振興課	
	1	123	地域活動団体の支援	活動場所の提供など、団体活動の活性化に向けた必要な支援を行う。	継続	富津公民館 利用者数 68,054名 学級・講座 13講座 2,804名 サークル 38サークル 6,685名 その他の活動 58,565名 中央公民館 1,813件 29,834名 市民会館 1,532件 28,083名	富津公民館 利用者数 61,819名 学級・講座 13講座 2,847名 サークル 39サークル 6,696名 その他の活動 52,276名 中央公民館 1,801件 29,546名 市民会館 1,464件 27,156名	B	富津公民館 利用者と連携して事業内容や学習手法等を検討し、誰もが参加しやすい環境づくりを進める。 中央公民館 地域の各種団体と連携し、誰もが参加しやすい環境作りが必要である。 市民会館 東日本大震災により、活動場所の提供に制約が伴い、件数及び人数が減少した。今後の課題として、天羽行政センター等の移転に伴い、地域活動団体への施設提供に影響が考えられる。	富津公民館 中央公民館 市民会館	
	1	124	「いいじゃないか! ぶっつ」推進員	推進員(愛称:イフ推進員)は地域の宣伝役とパイプ役として、富津市社会福祉協議会並びに各地区社会福祉協議会と連携しながら次世代育成を促進する。	拡大	推進員数 197名	推進員数 252名 民生児童委員、次世代育成支援行動計画推進会議委員に委嘱し、計画の定着化を図った。	A	引続き新規委員等に委嘱し、普及を図る。	児童家庭課	社会福祉協議会 関係各課
	1	125	子どもに関する窓口の円滑化の推進	乳児健診、乳児医療、保育所、子育て支援、幼児教育、学校教育、学童保育、社会教育、地域支援、各種の手当の支給など、多種多様な市の窓口の一本化により、子どもに関する窓口の円滑化・効率化を推進する。	整備	未着手	未着手	D	庁内一体となり、議論していく必要がある	児童家庭課	
	2	126	不妊相談センター事業(県事業)	千葉県君津健康福祉センターの不妊相談事業を行う。	継続	相談件数 0件	相談件数 0件	B	継続して事業を行う。	君津健康福祉センター	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度後の方向性課題	担当部署	関係機関
	2	127	不妊治療費助成事業（県事業）	千葉県特定不妊治療費助成事業を行う。	継続	助成申請数 23件	助成申請数 15件	B	継続して事業を行う。	君津健康福祉センター	
	3	128	企業誘致の推進	優良企業の誘致・集積を図り、地元雇用の拡大、定住人口の増加に努める。	継続	進出企業 5社 （富津地区4社・大佐和地区1社）	進出企業 4社	A	富津地区工業用地については、千葉県企業庁と連携のもと企業誘致を推進し、平成22年度は4社の進出が決定し380haのうち94.7%に進出が決定した。今後も、千葉県企業庁と連携し、主に製造業を営む優良企業の誘致を推進する。また、大手企業の進出希望があった場合は積極的な誘致を行うとともに、地元雇用や社宅建設による定住化を依頼する。	企画政策課	
	1	129	土地区画整理事業（青木土地区画整理組合施行）	良好な住宅地の確保を図る。	事業終了	工事は完了している。	組合解散に向け、保留地の処分等を行っている。 市は助成金を交付し、支援をした。	B	換地手続きを組合と処理中。平成23年度も助成金交付。	街づくり課	
	1	130	市営住宅管理	良好な住環境を確保するため、市営住宅管理上で必要な修繕を行う。	継続	44件	39件	B	老朽化が著しいため、修繕には多額の予算が必要となる。今後は解体も視野に入れ検討していく。	建設課	
	1	131	道路整備事業（街路を含む）	良好な道路環境を確保するため、道路機能の向上と歩行者や通行車両の利便性向上を図る	継続	建設課 道路工事实施延長 L=2,301m （内歩道整備含む L=275m） 街づくり課 まちづくり交付金事業にて青堀駅周辺地区の整備を実施した。	道路工事实施延長 L=1317.15m （内歩道整備含むL=544.15m） 街づくり課 まちづくり交付金事業にて青堀駅周辺地区の整備を実施し、完了した。	B	建設課 今後も、道路機能の向上と歩行者や通行車両の利便性向上に向け道路改良工事を実施する。今後の課題は、実施計画策定が必要である。 街づくり課 社会資本整備総合交付金を用いて、新規の整備実施地区を検討する。	建設課	
	1	132	防犯灯新設事業	夜間における犯罪防止と通行の安全及び地域環境の保全を図るために、防犯灯を設置する。また、設置基準の設定を検討し、計画的整備に努める。	継続	防犯灯255灯設置 （内29灯については、寄附）	防犯灯57灯設置 （内18灯については、寄附）	B	平成22年度は、予算の関係上設置数が減少してしまった。 今後の課題については、優先箇所の調査を行い、より効果的な設置箇所の選定が必要とされる。	管理課	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及及び成今22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	2	133	幼児に対する交通安全教育	視聴覚教材を用い、安全確認の励行を促す。	継続	実施回数 69回 延参加名数 2,814名	実施回数 63回 延参加者数 2,883名	B	年間指導計画のもと交通安全教育の継承を図る。	市民課	
	2	134	児童・生徒に対する交通安全教育	正しい歩行など交通ルールの基礎を実施する。	継続	実施回数 7回 延参加名数 398名	実施回数8回 延参加者数 450名	B	年間指導計画のもと交通安全教育の継承を図る。	市民課	
			「自転車の安全な乗り方教室」を実施する。	継続	実施回数 4回 延参加名数 489名	実施回数8回 延参加者数 450名					
	2	135	交通安全意識の浸透	「広報ふつつ」、「パトロールふつつ」、回覧などで、全国交通安全運動への参加など交通安全に関わる情報提供を行う。	継続	年間を通じて交通安全運動時に掲載し、市民への周知・徹底を図り情報提供を行った。	年間を通じて交通安全運動時に掲載し、市民への周知・徹底を図り情報提供を行った。	B	広く浸透を図る。	市民課	
	2	136	チャイルドシート啓発活動	各交通関係者と連携し、乳児健診・予防接種の会場でチャイルドシート利用の啓発活動を行う。	継続	シートベルト着用月間及び各交通安全運動時に啓発活動を実施した。(4回)	シートベルト着用月間及び各交通安全運動時に啓発活動を実施した。(3回)	B	後部シートベルトの着用の推進を図る。	市民課	
	2	137	幼児交通安全クラブ ベコちゃんクラブ	幼稚園・保育所(園)に通園する幼児・保護者でクラブを結成し、幼児の交通安全教育活動を行う。	継続	実施回数 69回 延参加名数 2,814名	実施回数 63回 延参加者数 2,883名	B	年間指導計画のもと交通安全教育の継承を図る。	市民課	
	2	138	交通安全協会	地域活動の中核として、市民の自主的な交通安全活動を促進する。	継続	各交通安全運動時における啓発活動及び街頭監視(市内主要箇所10ヶ所)、各主要行事に協力した。	各交通安全運動時における啓発活動及び街頭監視(市内主要箇所10ヶ所)、各主要行事に協力した。	B	一層の活動を図る。	市民課	

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	2	139	交通安全母の会	家庭における交通安全教育を促進するため、啓発活動を実施する。	継続	運動時に各交通安全関係者と共に啓発活動を図り、交通安全の推進を図った。	運動時期に活動するとともに交通安全キャラバン隊メッセージ伝達式開催に貢献した。	B	一層の活動を図る。	市民課	
	2	140	生活ゾーン規制	特に通園通学路、学校周辺などの交通規制の徹底を図る。	継続	PTA等からの信号機設置要望に基づき、道路改良終了後に設置を検討する。	PTA等からの信号機設置要望に基づき、道路改良終了後に設置を行った。青堀駅付近の坂下交差点が改良になり、道路両側に歩道が設置された。	B	継続して事業を行う。	富津警察署	
	2	141	共同現地診断による交通事故対策	事故多発地点において関係機関との共同の現地診断（調査）を実施し、道路交通環境の整備改善を図る。	継続	平成21年度事故多発地点（大堀中央交差点）協議を重ね改良策を検討し、改善を図った。	平成22年度事故多発地点（大堀沙入橋）協議を重ね改良策を検討し、改善を図った。	B	関係者協議の上、交通事故の減少を図る。	市民課	
	2	142	交通遺児等手当（-7-84 再掲）	中学生以下の交通遺児に対して手当を支給する。	継続	受給者無し	受給者無し	B	年1回の調査を実施しているが、今後情報収集に努めたい。	市民課	
	2	143	参加・体験・実践型の防犯学習会の開催	保育所（園）や小学校での防犯指導・講話を行う。	継続	保育園等の要望、要請や当署からの依頼等により実施。防犯講話実施 50回	前年度同様に実施している。小学校等の要望、要請や当署からの依頼等により実施。防犯講話 計72回	B	引き続き、防犯教室、講和を実施していく。	富津警察署	
	2	144	防犯意識の向上	広報誌「パトロールふつつ」の発行や、犯罪発生マップの発行を通じて、防犯意識の向上を図る。	継続	*「パトロールふつつ」年4回発行 *「犯罪発生マップ」年12回発行	*「パトロールふつつ」年4回発行 *「犯罪発生マップ」年12回発行	B	一層の周知を図る。	市民課	
	2	145	街頭パトロール	地区で結成された防犯パトロール隊と、関係機関が連携し、街頭パトロールを行う。	継続	*年末年始特別警戒出動式参加 *合同パトロール2回出席	*年末年始特別警戒出動式参加 *合同パトロール2回出席	B	一層の活動を図る。	富津警察署	

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	2	146	子ども110番の家	地域の方にご協力いただき、児童の登下校時の緊急避難場所として設置する	継続	市内604軒について依頼している。	市内605軒について依頼している。	B	新規に依頼できる家庭・事業所等については依頼をする。看板の老朽化したものについては、随時更新する。	学校教育課	
	2	147	富津市ファミリーネットワーク活動	事件・事故のない安全な生活環境を確保し、安心して暮らせる地域社会実現のため、富津警察署と社会福祉協議会、市内3地区区長会、(株)ファインズが覚書を締結し、子どもや高齢者に対する犯罪の被害防止と対策、交通事故防止を呼びかけるイベント開催などの「房総ファミリア新聞」への掲載、交通安全教室の実施を行う。	継続	各機関等と協力し、子どもや高齢者に対する犯罪被害防止と対策や交通事故防止対策等を取り組んだ。 交通安全教室 約78回実施	各機関等と協力し、子どもや高齢者に対する犯罪防止対策等に取り組んだ。 交通安全教室 3回実施	B	引き続き犯罪被害防止と対策、交通事故防止対策等に取り組む。	富津警察署	
	2	148	暴走族対策	警察による取締り強化や再発防止の指導のほか、暴走族追放に関する広報を行う。	継続	平成20年以降、暴走族の実態把握に基づき、解体・壊滅したことから、現在まで集団暴走グループの把握は無い。	平成20年以降、暴走族の実態把握に基づき、解体・壊滅したことから現在まで集団暴走グループの把握はない。単独の爆音走行による迷惑車両の把握と取締りに取り組みに努めている。	B	引き続き実態把握と取締りに努める。	市民課 富津警察署	
	2	149	幼児・児童・生徒への不審者対策	保育所（園）・幼稚園・学校では引き続き注意を払うとともに、警察や地域との連携を強化する。また、イフ推進員による小中学校の登下校時の見守りや、広報無線での呼びかけにより、子ども達が安全に帰宅できる環境を作る。	継続	夕方の広報無線で意識づけを行った。	広報無線での取り組み、要保護児童対策地域協議会を通しての警察との連携強化を図った。	B	継続して事業を行う。	児童家庭課	
	3	150	男女共同参画関連施策の推進	市男女共同参画計画に基づく各種施策を推進する。	継続	市民の男女共同参画に対する理解を促すため、身近なテーマでのセミナーを行った 10/20地域活動74名・11/15防災109名	男女共同参画への理解を深めるため、広報紙「光風」の発行及び市広報紙への継続的な掲載に努めた。 男女共同参画推進施策の進捗状況について、男女共同参画審議会に報告し、今後地域の現状に即した啓発が行えるよう意見を聴いた。	B	効果的な啓発の手法を検討し、よりきめ細かな啓発を行う。	企画政策課	
	3	151	両立支援制度の普及	広報等を通じて、市民に育児休業をはじめとする両立支援に関する各種制度の普及を図る。	実施	未着手	未着手	D	ホームページを活用し、広報活動を行っていく。	児童家庭課	
	3	152	行政組織内の両立支援制度の普及	小学校就学前の子どものいる職員に対する超過勤務の縮減、男女共に育児休業を取得しやすい環境の整備などを進める。	継続	育児休暇職員数 7名	育児休暇職員数 9名 短時間勤務職員数 1名 その他取り組み事項 部分休業 1名（育児短時間勤務からの切り替え）	B	行政管理課と協同し、環境整備を進めていく。	児童家庭課	

【平成22年度評価】・・・A「内容と規模を拡大」、B「内容と規模を継続」、C「一部着手」、D「未着手」

富津市次世代育成支援行動計画平成22年度進捗状況調査結果一覧表

基本目標	主要施策	事業番号	推進事業	事業内容	平成26年度目標	平成21年度実績	平成22年度実績	平成22年度評価	及び平成22年度の方向性課題	担当部署	関係機関
	3	153	子育て情報誌の制作	子育て家庭のライフサイクルに応じた情報と、子育てを支援する市民に必要な情報を網羅した、子育てに関する総合情報誌を制作する。また、ホームページを利用した子育てに関する情報提供を充実させる。	実施	情報誌については、未着手であるが、最新の情報をホームページに更新している。	福祉・国保・介護ガイドブックの改訂に伴い掲載ページの一新を図った。ホームページ上の情報についても全ての内容を見直し、分かりやすいものへ改訂した。	C	子育て家庭へわかりやすい情報の発信方法を検討していく。	児童家庭課	
	4	154	母子自立支援員事業	母子家庭等への指導・支援や母子寡婦福祉資金の相談を受けるため、市の担当窓口に通2日、配置する。	継続	週2回相談員を配置 相談件数 100件	週2回相談員を配置 相談件数 95件	B	DV相談が増加傾向にあり、相談員の勤務日数等検討していく必要がある。	児童家庭課	
	4	155	保育所入所の際の優先的入所	単独世帯の母子家庭については、優先的に保育所入所の承諾を行う。また、課税状況により保育料の減免措置の活用を図る。	継続	減免対象者 21名	母子単独世帯保育料免除世帯 31世帯	B	所得状況に応じて、引き続き適切な処理を行っていく。	児童家庭課	
	4	156	ひとり親家庭等医療費の助成 (-7-81 再掲)	母子家庭・父子家庭の母(父)及び子どもに対して医療費の一部を助成する。	継続	受給者数 195名	受給者数 379名	A	広報などにより利用の促進を図る。	児童家庭課	
	4	157	母子・寡婦福祉資金貸付 (-7-82 再掲)	母子家庭・寡婦の福祉向上のための資金を貸付ける。	継続	児童家庭課 相談件数 9件 貸付件数 3件	児童家庭課 相談件数 5件 貸付件数 1件	B	母子自立支援員を配置し、適切な助言等を行い、事業を継続していく。	児童家庭課	
	4	158	「母子家庭及び寡婦自立促進計画」の策定	母子家庭及び寡婦の自立支援計画を計画的に行うための基本計画を策定する。	策定	未着手	未着手	D	県の基本計画に準ずるものとする。	児童家庭課	